vinetur

メキシコ、テキーラへの150％関税引き下げに向けインドと協議開始

メキシコ当局は、米国以外へのテキーラ販路拡大を目指し、2027年の貿易協定で関税を50％未満に引き下げる方針

2026年11月6日（金）



メキシコのマルセロ・エブラルド経済相は11月5日（木）、テキーラに課されている150％の輸入関税の引き下げをインドと交渉しており、2027年に貿易協定を近代化することを目指していると明らかにした。

エブラルド氏は、ハリスコ州グアダラハラで開かれた「国家テキーラ製造者の日」の記念行事で発表した。メキシコとインドはすでに交渉の付託事項を定めており、インドの商務相も関税引き下げに取り組む意向を示したという。メキシコ当局とテキーラ業界は、この関税をアジア有数の消費市場で成長するうえでの大きな障壁とみている。

El Economistaが伝えた発言によると、エブラルド氏は「150％の関税がある状態では、健全な関係を築けない」と述べた。

現行の関税では、インドに輸入されるテキーラには製品価格の150％が課される。メキシコ当局と業界関係者は、段階的に50％未満まで引き下げることを求めており、実現すればインド市場での競争力が高まるとしている。エブラルド氏は、協議内容を正式な合意にまとめる必要があるとし、協定の署名時には業界のリーダーや地方当局者にも参加してほしいとの考えを示した。

インドは約15億人の消費者を抱える大きな潜在市場であり、今回の交渉はメキシコにとって重要な意味を持つ。酒類業界にとって関税引き下げは、テキーラ生産者がアジアで販売を拡大し、メキシコ産テキーラ輸出の最大の仕向け先である米国への依存を一部減らす機会となり得る。

エブラルド氏は、テキーラはメキシコの象徴であり、その保護は国の生産基盤全体を守ることの一環だと主張した。同氏の発言は、関税交渉を、海外でメキシコ製品を支援し、北米以外での市場アクセスを強化する取り組みを含む、より広範な貿易戦略と結び付けた。

業界データによると、高関税にもかかわらず、インドではすでにテキーラの需要がある。全国テキーラ産業会議所（CNIT）は、輸入税が高く、価格の安い現地の酒類との競争もあるなか、インド向けテキーラ輸出は過去5年間で33％増加したと発表した。インドでの年間テキーラ販売量は現在100万リットルを超えており、既存の貿易障壁や輸入酒、高価格帯のアルコール飲料への関心の高まりを踏まえると、業界は注目に値する水準とみている。

CNIT会長のロベルト・シプレス・クルセス氏は、テキーラが国際的な地位を築いた背景には、業界と公的機関による長年の投資、革新、連携があると述べた。また、すでにテキーラが定着している国だけに頼らず、新たな市場を開拓し続ける必要性も指摘した。

シプレス氏は同イベントで、「テキーラの未来は、すでに切り開いた市場を守ることだけでなく、これから開拓を待つ市場を切り開くことにもある」と語った。

CNITは、インド以外の貿易問題でも連邦経済省がテキーラを支援していると評価した。シプレス氏は、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の下でのテキーラの保護、原産地呼称の保護、欧州などとの貿易関係強化に向けた取り組みを挙げた。

インドの関税引き下げに向けた動きは、メキシコのテキーラ輸出全体が伸びる一方、伸び率は過去数年の一部の時期を下回るなかで進められている。CNITが引用した数値によると、1～9月のテキーラ輸出量は3億2,520万リットルで、前年同期比2.2％増だった。業界は、この実績が貿易条件の改善と輸出先の拡大が必要であることを裏付けるとしている。

協議がまとまり2027年に合意に至れば、大規模な新興市場でテキーラのアクセス改善を図る近年の取り組みのなかでも、特に重要なものとなる。生産者にとっては、時間をかけてインドで販売量を伸ばす好機となり得る。メキシコの貿易当局にとっては、国を強く印象付けるブランド力と確立された輸出価値を持つ製品の障壁を、交渉を通じて引き下げるという、より広範な政策に沿うものとなる。